

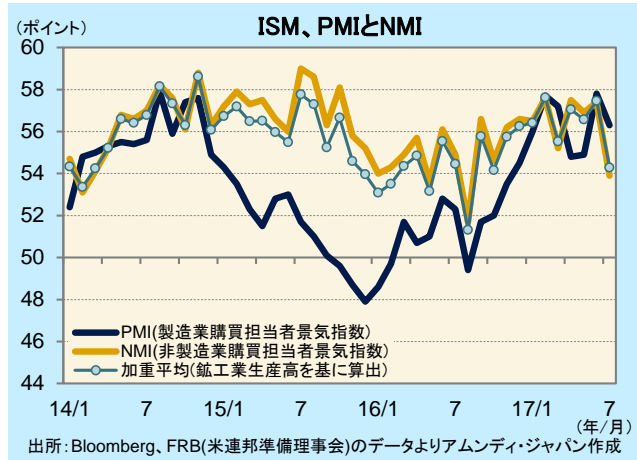
7月のISM景気指数について～米国景気の方角性に変化は？

- ① PMI、NMI 共に低下しました。特に NMI が大きく低下し、景気に楽観的な見方がやや後退した形です。
- ② 景気拡張のすそ野の広さや、他の景況感指標を合わせて見ると、一時的な動きの可能性もあります。
- ③ 7-9 月期は前期並みの、年率+2%台の成長ペースが続く公算が、現時点では大きいと思われず。

活動ペースやや落ちるが、一時的な可能性も

ISM(全米供給管理協会)は1日、7月のPMIを発表しました。前月比-1.5ポイントの56.3、3日に発表した7月のNMIは同-3.5ポイントの53.9と、共に低下しました。特に、NMIの低下幅が大きく、約85%を非製造業が占める米国企業にあって、先行き楽観的な見方がやや後退したと見られます。

構成指数を見ると、製造業は在庫指数以外はすべて低下、生産指数と新規受注指数の低下が特に大きく、在庫指数のみが上昇しました。6月と真逆の動きです。また、非製造業は構成指数すべてが低下しました。ただし、業種別の業況判断は全36業種中31業種が拡張で、6月の32業種からは1業種減少したのみです。また、英調査会社IHS Markitが発表した製造業、サービス業のPMIでは、それぞれ小幅上昇、横ばいとなっています。これらを総合すると、今回の結果は一時的な可能性もあり、これを持って景気の変調を来したとは言いきれません。



◇構成指数の前月比(ポイント)

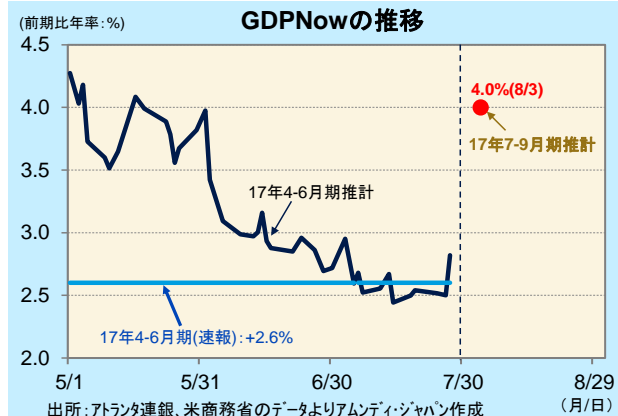
製造業		非製造業	
生産	-1.8	活動	-4.9
受注	-3.1	受注	-5.4
納品	-1.6	納品	-1.5
在庫	+1.0	在庫	-
雇用	-2.0	雇用	-2.2
PMI	-1.5	NMI	-3.5

出所: Bloombergのデータより
アムンディ・ジャパン作成

7-9月期も年率+2%台の成長か

7-9月期の実質GDP成長率について、PMI、NMIとの相関関係や、製造業、非製造業の付加価値生産額対GDP比から試算すると、年率+2.3%と試算されました。

一方、アトランタ連銀が発表するGDP Now(各経済指標から経済成長率[前期比年率]を試算)は、8月3日時点で+4.0%と高水準です。しかし、同連銀によると、在庫投資が1.1ポイントのプラス寄与となっており、ある程度割り引いて見る必要があると思われず。在庫投資を除くと+2.9%であり、上記の+2.3%と総合すると、7-9月期も+2%台が続く公算が、現時点では大きいのではないかと考えられます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。